

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小丸成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084)924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03)3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 営業・情報システム担当兼関東統括部長 本 瓦 豊 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	253,875	243,022	237,715	255,611	248,445
経常利益	(百万円)	6,604	8,087	12,732	14,272	14,111
当期純利益	(百万円)	4,870	4,356	7,543	8,399	9,927
包括利益	(百万円)	-	-	-	6,741	15,382
純資産額	(百万円)	168,765	165,173	174,140	174,973	184,515
総資産額	(百万円)	354,114	334,637	368,887	353,493	375,326
1株当たり純資産額	(円)	648.66	647.19	670.36	695.25	754.09
1株当たり当期純利益金額	(円)	18.66	17.00	29.60	33.40	40.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	49.3	46.3	48.7	48.6
自己資本利益率	(%)	2.8	2.6	4.4	4.9	5.6
株価収益率	(倍)	19.6	21.3	15.8	12.1	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,239	15,260	18,764	18,486	21,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,452	10,553	6,382	772	29,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,384	11,510	4,173	18,298	7,172
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	27,957	21,151	29,360	28,735	28,390
従業員数	(名)	19,334	19,357	20,749	20,238	20,189
(ほか、平均臨時従業員数)		(16,269)	(10,656)	(11,921)	(16,706)	(17,785)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	241,508	231,686	214,010	220,712	216,011
経常利益 (百万円)	5,195	5,849	8,897	10,665	11,798
当期純利益 (百万円)	3,955	3,325	5,762	6,153	8,311
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	158,207	153,556	157,666	156,829	165,257
総資産額 (百万円)	341,623	321,980	334,999	322,317	345,149
1株当たり純資産額 (円)	608.85	602.55	618.72	633.11	683.73
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	9.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(4.00)	(4.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.15	12.97	22.61	24.46	33.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	47.7	47.1	48.7	47.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.2	3.7	3.9	5.2
株価収益率 (倍)	24.2	27.9	20.7	16.5	13.2
配当性向 (%)	46.2	61.7	35.4	36.8	29.4
従業員数 (名)	9,959	9,997	9,730	9,643	9,588
(ほか、平均臨時従業員数)	(8,521)	(4,347)	(8,313)	(11,612)	(13,018)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域（貸切便）事業を開始
昭和25年4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ（定期便）事業を開始
昭和25年8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年8月	近畿日本鉄道株式会社と資本提携（現：その他の関係会社）
昭和45年4月	ボウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和51年3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和53年8月	高知福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和54年7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和57年8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和59年7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年4月	四国福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和60年9月	VAN（輸送管理相互オンラインシステム）事業を開始
昭和61年4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年6月	九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和62年8月	近畿福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成3年10月	第二種利用運送事業（航空）を開始
平成6年11月	全国輸送網の確立
平成7年5月	福通エクспレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成7年6月	通関業務を開始
平成8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成9年8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年3月	本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システムISO9002」の認証を取得
平成11年4月	IATA（国際航空運送協会）代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成12年10月	本社整備工場環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクспレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成13年2月	本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「ISO9001」の認証を取得
平成13年5月	ログウインエアードオーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成14年4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股?有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	北関東福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）

平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年3月	株式会社スターフライヤーと航空貨物分野での包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）
平成22年10月	埼玉福山通運株式会社及び大蔵運輸産業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成23年3月	福山エコオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成23年7月	東京～福岡間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成23年9月	福山グローバルソリューションズ株式会社と包括的業務提携
平成24年1月	福山グローバルソリューションズ株式会社及びその子会社3社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年1月	福山運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社44社及び関連会社3社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、王子運送(株)等子会社35社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社2社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

倉庫業..... 当社と子会社王子運送(株)及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社18社が営んでおります。

(3) 国際事業

国際利用運送業..... 当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社19社及び関連会社三統韓国有限公司が営んでおります。

通関業..... 当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

(4) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社27社が営んでおります。

コンビニエンス..... 当社と子会社フクツー物流東京(株)が営んでおります。

ストア事業

損害保険代理業..... 当社と関東福山通運(株)等子会社20社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

ポウリング事業..... 当社が営んでおります。

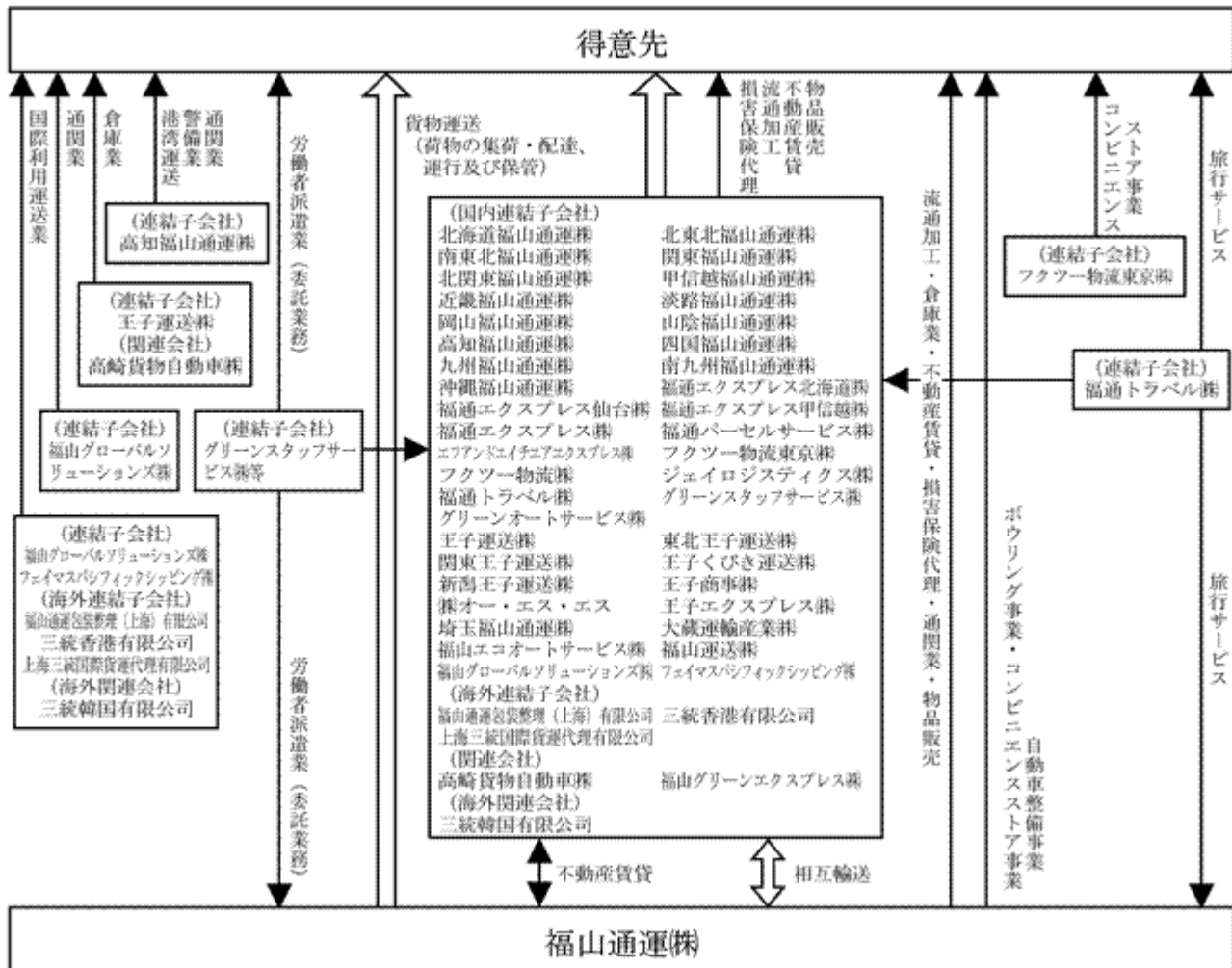
旅行業..... 子会社福通トラベル(株)が営んでおります。

警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社9社が営んでおります。

（委託業務）

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0	-	6	2	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス北海道(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0	-	3	4	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
北東北福山通運(株)	岩手県盛岡市	20	運送事業	100.0	-	5	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
南東北福山通運(株)	仙台市若林区	100	運送事業	100.0	-	4	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス仙台(株)	仙台市若林区	40	運送事業	100.0	-	2	4	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
北関東福山通運(株)	茨城県坂東市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	-	3	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
関東福山通運(株)	東京都江東区	30	運送事業 不動産賃貸業	100.0	-	6	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都江東区	50	運送事業	90.0	-	2	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
ジェイロジスティクス (株)	千葉県市川市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	-	5	5	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
フクツー物流東京(株)	東京都江東区	20	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	3	4	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	40	労働者派遣業	100.0	-	3	2	無	労働者派 遣	事業場施設 の賃貸	
福通パーセルサービ ス(株)	東京都江東区	20	運送事業	100.0	-	3	3	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
埼玉福山通運(株)	埼玉県滑川町	100	運送事業	80.0	-	3	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
甲信越福山通運(株)	長野県長野市	65	運送事業	100.0	-	6	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス甲信 越(株)	長野県長野市	20	運送事業	100.0	-	3	4	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
大蔵運輸産業(株)	大阪府都島区	55	運送事業	67.6	-	3	2	有	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
近畿福山通運(株)	奈良県葛城市	31	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
淡路福山通運(株)	兵庫県洲本市	20	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
岡山福山通運(株)	岡山県高梁市	10	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
フクツー物流(株)	広島県福山市	10	運送事業 労働者派遣業	100.0	-	4	3	無	輸送委託 労働者派 遣	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス(株)	広島県福山市	10	運送事業	100.0	-	3	5	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	物品販売事業	100.0	-	1	4	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
福山エコオートサービ ス(株)	広島県福山市	25	物品販売事業	70.0	-	2	3	無	物品販売	事業場施設 の賃貸	
福通トラベル(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0	-	3	2	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
山陰福山通運(株)	島根県松江市	50	運送事業	100.0	-	5	2	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸
高知福山通運(株)	高知県高知市	50	運送事業 流通加工事業 国際事業	100.0	-	5	2	無	連絡運輸	無
四国福山通運(株)	愛媛県松山市	10	運送事業	100.0	-	5	2	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸
九州福山通運(株)	長崎県諫早市	10	運送事業 流通加工事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸
南九州福山通運(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸
沖縄福山通運(株)	沖縄県糸満市	20	運送事業	100.0	-	5	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸
福山通運包装整理(上海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工事業	51.0	-	2	2	無	業務委託	無
王子運送(株)	東京都江東区	100	運送事業 流通加工事業	68.8	-	5	2	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸
東北王子運送(株)	福島県 須賀川市	10	運送事業 流通加工事業	100.0 (100.0)	-	1	2	無	連絡運輸	無
関東王子運送(株)	茨城県神栖市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	1	2	無	連絡運輸	無
王子くびき運送(株)	新潟県上越市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	1	1	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸
新潟王子運送(株)	新潟県三条市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	2	2	無	連絡運輸	無
王子商事(株)	東京都江東区	10	運送事業 物品販売事業	100.0 (100.0)	-	1	2	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸
(株)オー・エス・エス	大阪府摂津市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	1	2	無	輸送委託	事業場施設の賃貸
王子エクスプレス(株)	東京都江東区	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	2	4	無	輸送委託	事業場施設の賃貸
福山グローバルソリューションズ(株)	大阪市中央区	100	国際事業	100.0	-	4	2	有	通関委託	事務所施設の賃貸
フェイマスパシフィック SHIPPING(株)	大阪市中央区	10	国際事業	82.5 (82.5)	-	4	2	無	輸送委託	無
三統香港有限公司	中国・香港特別行政区	119	国際事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	輸送委託	無
上海三統国際貨運代理有限公司	中国・上海市	86	国際事業	100.0 (100.0)	-	-	-	無	輸送委託	無
福山運送(株)	東京都 世田谷区	14	運送事業	55.0	-	5	-	無	輸送委託	無
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株)(注2)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	17.3 (0.6)	-	-	無	無	無

- (注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当していません。
 2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。
 3 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、王子くびき運送(株)、王子商事(株)、(株)オー・エス・エス、新潟王子運送(株)及び王子エクスプレス(株)に対する間接所有は王子運送(株)であります。
 5 フェイマスパシフィック SHIPPING(株)、三統香港有限公司及び上海三統国際貨運代理有限公司に対する間接所有は福山グローバルソリューションズ(株)であります。
 6 連結子会社淡路福山通運(株)は、平成24年4月1日付で業務の効率化を図るため、連結子会社四国福山通運(株)と合併しております。また、連結子会社王子くびき運送(株)は、平成24年5月11日付で清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	17,770 (15,898)
流通加工事業	894 (799)
国際事業	238 (213)
その他事業	953 (853)
全社(共通)	334 (22)
合計	20,189 (17,785)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,588 (13,018)	41.2	12.6	4,378

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	8,343 (11,524)
流通加工事業	386 (533)
国際事業	103 (143)
その他事業	584 (807)
全社(共通)	172 (11)
合計	9,588 (13,018)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成24年3月31日現在の組合員数は7,320人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は19社が結成し25社が結成してありませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,556人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の停滞から復旧・復興に向けて回復傾向にありましたものの、急激な円高から設備投資は抑制され、あわせて原油価格の高騰や電力不足問題など誠に厳しい状況下にありました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量は、サプライチェーンの復旧とともに順次回復してまいりましたが、円高の長期化や燃料価格の高騰など厳しい経済情勢を反映し、依然として低水準で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国際事業拡大を目指して昨年9月に業務提携した三統株式会社（現社名：福山グローバルソリューションズ株式会社）の子会社化など最終年度を迎えた中期経営計画の経営目標の達成に向け、積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,484億45百万円（前期比2.8%減）、営業利益は135億43百万円（前期比3.4%増）、経常利益は141億11百万円（前期比1.1%減）となり、当期純利益は収用補償金の発生により99億27百万円（前期比18.2%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

国内貨物輸送量の減少が長期化するなかで、商業小口荷物への集中した営業活動の展開や長距離選別輸送の強化を推し進めてまいりました。一方、羽田～九州間の航空輸送は、従来の北九州から福岡を加えた2空港への乗入れとなり、翌日配達エリアの拡充など輸送サービスの品質向上を最優先課題として取り組んでまいりました。

また、昨年11月には藤沢支店（神奈川県）を新たに開設し、神奈川県下のネットワーク網の強化を図るとともに、関東地域における集配拠点の効率的運営を促進するため、グループ会社間との拠点統合を進めてまいりました。

なお、交通事故防止への取り組みの一環として、デジタルタコグラフとあわせてドライブレコーダーの装着を順次行っていくなど、お客様への安全・安心な輸送サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,221億28百万円（前期比3.3%減）、営業利益は121億15百万円（前期比0.6%減）となりました。

[流通加工事業]

東日本地域を中心にサプライチェーン復旧後の施設稼働率は高水準を続けており、他の流通センターにおいても新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は112億90百万円（前期比0.9%増）、営業利益は11億7百万円（前期比0.6%増）となりました。

[国際事業]

通関業務におきましては、震災後の停滞から輸入は急回復を遂げ、好調な推移を辿ってまいりました。なお昨年6月、ベトナム（ホーチミン）に駐在員事務所を開設しアジア圏での事業強化の拠点整備に取り組んでまいりました。また、三統株式会社を本年1月に完全子会社とするとともに3月には、国内ネットワーク事業との連携において一層強化を図るため、社名を福山グローバルソリューションズ株式会社に変更いたしました。

以上の結果、売上高は30億8百万円（前期比23.0%増）、営業利益は4億4百万円（前期比14.1%増）となりました。

[その他事業]

コンビニエンス事業におきましては店舗の拡充を図ってまいりましたが、その他の商品販売事業は振るわず、賃貸施設も減少しております。

以上の結果、売上高は120億17百万円（前期比1.6%減）、営業利益は41億32百万円（前期比20.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より3億44百万円減少し283億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少により219億83百万円の資金収入となり、前期比34億96百万円（前期比18.9%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入による支出が増加したことや有形固定資産の売却による収入が減少したことにより295億1百万円の資金支出となり、前期比287億28百万円（前年は7億72百万円の資金支出）の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に社債の償還による支出が増加した反面、長期借入金による収入や社債の発行による収入が増加したことにより71億72百万円の資金収入となり、前期比254億71百万円(前期は182億98百万円の資金支出)の資金の増加となりました。

2【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		台数(台)	延最大積載屯数(屯)	台数(台)	延最大積載屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,950	40,755	3,805	37,733
	(トラクター)	213	-	260	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	407	6,331	407	6,350
中型車	3 ~ 4.25	4,672	15,197	4,611	14,998
小型車	0.35 ~ 2	8,058	15,241	8,276	14,946
合計	-	17,300	77,527	17,359	74,029
車両稼働状況	稼働日数	262日		255日	
	延実在車両数	6,276千台		6,240千台	
	延実働車両数	4,504千台		4,360千台	
	車両稼働率	71.8%		69.9%	
	輸送屯数	11,314千屯		10,828千屯	
	総走行距離	514,341千キロ		502,582千キロ	

営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
北海道・東北地区	22,139百万円	19,560百万円	88.4
関東地区	97,521百万円	91,885百万円	94.2
中部地区	40,376百万円	38,969百万円	96.5
近畿地区	69,740百万円	69,451百万円	99.6
中国・四国地区	57,509百万円	57,519百万円	100.0
九州地区	25,841百万円	25,683百万円	99.4
合計	313,128百万円	303,071百万円	96.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
1か月平均営業収入	26,094百万円	25,255百万円	96.8
平均在籍従業員数	18,044人	17,836人	98.8
1人当たりの月額営業収入	1,446千円	1,416千円	97.9

燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
ガソリン	491	7,319	7,295	516	516	6,929	6,974	470
軽油	2,806	114,572	114,798	2,581	2,581	114,101	114,016	2,666

燃料価格の推移

区分	平成22年9月	平成23年3月	平成23年9月	平成24年3月
ガソリン	125円	126円	140円	134円
軽油	91円	95円	107円	103円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・物価版に基づく1k 当たりのローリー渡し価格(東京都)に基づき、1 当たりの半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成23年7月28日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。

この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,300円	1,500円	1,600円	2,500円	3,900円	8,700円	17,900円
100Kmまで	1,400円	1,500円	1,700円	2,700円	4,300円	9,700円	20,100円
200Kmまで	1,400円	1,700円	1,800円	3,200円	5,300円	12,300円	26,300円
500Kmまで	1,600円	2,000円	2,200円	4,700円	8,200円	20,600円	44,800円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成6年2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。

この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	229,017百万円	221,389百万円	96.7
港湾運送事業	140百万円	143百万円	102.1
その他付帯事業	601百万円	595百万円	99.0
合計	229,759百万円	222,128百万円	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績
 施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
流通加工事業場	面積	645,792㎡	644,573㎡
	設置数	102か所	102か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	140百万円	117百万円	83.6
流通加工業	11,048百万円	11,173百万円	101.1
合計	11,189百万円	11,290百万円	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 国際事業

国際利用運送業及び通関業に関する実績
 施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
保税蔵置場	面積	10,261㎡	10,261㎡
	設置数	9か所	9か所
通関業	許可取得状況	20か所	21か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
国際利用運送業	782百万円	1,044百万円	133.6
通関業	1,664百万円	1,963百万円	118.0
合計	2,446百万円	3,008百万円	123.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年1月に福山グローバルソリューションズ(株)を子会社化したことから、国際事業収入の区分をより明確にするため、従来通関業に含めておりました代理店収入を国際利用運送業として表示しております。このため、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えて表示しております。

(4) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績
施設の貸付及びボウリングの状況

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
不動産等賃貸業		
建物	面積 1,439,321㎡	1,428,515㎡
土地	面積 1,713,415㎡	1,708,541㎡
機器	台数 3,306台	3,658台
ボウリング事業		
ゲーム	回数 262千回	244千回
入場者	人数 74千人	68千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	12,503百万円	11,764百万円	94.1
物品販売事業	4,107百万円	4,151百万円	101.1
コンビニエンスストア事業	763百万円	1,072百万円	140.6
損害保険代理業	401百万円	396百万円	98.5
ボウリング事業	130百万円	122百万円	93.6
労働者派遣業(委託業務)	1,903百万円	1,910百万円	100.4
その他事業	1,565百万円	1,589百万円	101.6
合計	21,375百万円	21,007百万円	98.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、個人消費の推移が持ち直しの傾向にあります。海外経済の減速や原油価格の上昇など不安定要素は依然払拭されておらず、厳しい状況が続くものと予想されます。貨物自動車運送業界におきましては、総輸送量は若干の回復が見込まれるものの、不透明な経済情勢を反映して、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、平成24年度を初年度とする新たな中期経営計画「Challenge, Change 2014」を策定いたしました。この中期経営計画では、当年度で終了いたしました経営計画の取り組みを発展的に引き継ぎ、安全・安心なサービスを安定的かつ継続してお客様に提供していくことを最重要課題ととらえ、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトに経営目標の達成に向け取り組んでまいります。また、新たな経営目標の達成に向け、国内輸送ネットワークの拡充や物流施設の構築など地域に密着した積極的な営業展開を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける。」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくとともに、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では、平成23年度をもって終了いたしました中期経営計画「Challenge, Change 2011」での取り組みを発展的に引き継いだ第2次中期経営計画「Challenge, Change 2014」を策定し、より一層企業価値の向上に努めてまいります。この第2次中期経営計画では、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトとし、当社が創業以来築き上げてまいりました品質力、創造力、現場力、環境力の“4つの力”が企業価値の源泉であるとの認識のもと、新たな経営目標と基本方針を取り決めました。この基本方針では、安全・安心なサービスの“品質力”を向上、営業基盤の強化による新たな価値を生み出す“創造力”の強化、人材育成による“現場力”の強化、地球“環境力”の拡充を掲げ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。また、当社では、物流は、電気、水道などと同様に重要なライフラインの一つであるとの認識に立ち、安全・安心なサービスを安定的に、かつ継続してすべての皆様にお届けしていくことを最重要課題とし、物流というサービスの提供を通じて、その企業価値を高めるだけにとどまらず、社会の持続可能な発展のため、企業市民としての社会的責任を積極的に果たしていくことが使命であると考えております。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する2名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行っていただくことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための

取り組み

本プランは下記()又は()に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

() 当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付

() 当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様のご判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され、最も厳しい市場であります。それゆえに、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(2) 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト高となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成24年3月31日現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

(4) 金利の変動及び資金調達について

当社グループの有利子負債残高は975億94百万円です。一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しておりますが、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

(5) 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

(6) 燃料費の上昇について

当社グループは貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格動向によって、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は3,753億26百万円と前連結会計年度末と比べ218億32百万の増加となりました。

流動資産につきましては、主に転換社債型新株予約権付社債の発行により現金及び預金が増加したことにより前連結会計年度末に比べて31.8%増加し889億83百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物及び構築物は減少いたしました。投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて0.1%増加し2,863億42百万円となりました。

流動負債につきましては、主に1年内償還予定の社債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて15.7%減少し661億15百万円となりました。固定負債につきましては、主に転換社債型新株予約権付社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べて24.6%増加し1,246億95百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金や土地再評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し1,845億15百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、国内総輸送量の減少が長期化するなかで、商業小口荷物への集中した営業活動や長距離選別輸送の強化を推し進めてまいりましたが、前連結会計年度より71億65百万円減少し2,484億45百万円となりました。

営業利益は、燃料価格は高騰を続けましたが、荷物の選別輸送や効率的運営を促進するためグループ会社間との拠点統合を進めたことにより、前連結会計年度より4億47百万円増加し135億43百万円となりました。

経常利益は、環境対応車への切替による補助金収入の減少もあり、前連結会計年度より1億60百万円減少し141億11百万円となりました。

当期純利益は、伊勢原支店の収用補償金の発生があり、前連結会計年度より15億27百万円増加し99億27百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円の減少となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、さらには時間外労働への対応など事業者には課せられた責任は多岐に渡ると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持や環境対応車の購入などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は120億53百万円であります。これをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔運送事業〕

藤沢支店（神奈川県）の新築や環境対応車両への買替えを含んだ設備投資額は113億55百万円であります。

〔流通加工事業〕

藤沢支店（神奈川県）の垂直搬送機の設置などであり、設備投資金額は1億28百万円であります。

〔国際事業〕

業務の効率化を目的にシステムの導入に係る費用であり、設備投資金額は63百万円であります。

〔その他事業〕

藤沢支店（神奈川県）の新築などであり、設備投資金額は1億46百万円であります。

〔全社〕

業務の効率化などに係るシステム開発費用などであり、設備投資金額は3億60百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品		
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	613	57	2,116 (27,389)	567	3,355	172
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	487	187	9,219 (45,998)	36	9,930	279
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他39店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	16,990	2,502	27,134 (468,421) [57,377]	366	46,994	2,608
中部地区 名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	104	82	3,644 (46,286)	14	3,847	175
静岡支店 (静岡市駿河区) その他29店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	3,433	139	8,477 (166,617) [169,673]	109	12,161	1,281
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	2,184	241	8,632 (43,269)	32	11,091	246
堺支店 (堺市西区) その他34店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	11,668	546	35,525 (399,036) [33,025]	203	47,945	2,473
中国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	953	270	2,336 (29,464)	15	3,575	178
広島支店 (広島市西区) その他39店	トラックターミナル・倉庫・ポーリング 場・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	9,176	1,669	23,590 (540,378) [2,921]	117	34,552	2,176

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・その他	5	3	10	19
機械装置	運送・流通加工・その他	9	12	553	2,355
合計	-	14	-	563	2,374

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	636	54	1,923 (108,574)	27	2,640	329
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・北上営業所外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	743	63	1,326 (68,572) [15,633]	11	2,145	262
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台営業所外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,388	36	4,301 (118,497) [24,387]	49	5,775	697
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・いばらき坂東支店外 (茨城県坂東市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,934	19	314 (17,560) [13,158]	17	2,286	98
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,171	60	1,512 (92,134) [29,710] <223>	36	2,779	586
ジェイロジスティクス(株)	北海道・東北・関東・近畿 ・中四国・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	3	140	-	1	145	394
埼玉福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川町)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他)	39	16	79 (3,078)	2	349	114
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,428	93	4,527 (169,867) [30,290] <4,257>	31	7,081	846
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	121	3	276 (6,123) [8,013]	9	411	205
淡路福山通運(株)	近畿地区 本社・洲本営業所 (兵庫県洲本市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	23	0	[4,788]	3	27	39
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	58	5	[10,443]	2	66	130
福通エクスプレス(株)	関東・東海・近畿・中四国 ・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)	-	543	-	1	544	552
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県松江市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	620	359	2,895 (113,110) [1,801]	34	3,909	685
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,095	146	6,634 (160,507) [9,898]	30	7,907	862
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	5	10	665 (18,061) [870]	1	682	72

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,017	700	10,823 (281,007) [64,635]	65	13,606	1,820
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	645	221	5,059 (151,719) [4,406]	29	5,956	936
王子運送(株)	東北・関東地区 本社・足立支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,725	264	3,343 (124,234) [25,995] <7,217>	45	5,380	809
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業所外 (福島県須賀川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	792	58	945 (67,422) [12,581]	5	2,463	258
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業所外 (茨城県神栖市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	62	8	75 (5,560) [14,210]	2	149	61
新潟王子運送(株)	中部地区 本社・三条営業所外 (新潟県三条市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	215	11	566 (38,174) <3,968>	1	646	175

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車輛	運送	49	4	76	28

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	秋田流通センター (秋田県秋田市)	運送・流通加工	土地 トラックターミ ナル	1,535	936	自己資金	平成23年 5月	平成24年 6月	11,308

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、秋田流通センターの投資予定額及び完了予定年月を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。
なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき下記新株予約権付社債を発行しております。

2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成17年9月27日発行）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,806	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,571,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,533,788	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日～ 平成37年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	社債の額面金額500万円につき 発行価格 4,533,788 資本組入額 2,266,894	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高（百万円）（注）1	19,030	同左

（注）1 新株予約権付社債の残高は、社債発行差金1,178百万円を含めて表示しております。

2 各新株予約権の一部行使はできません。

3 本新株予約権付社債の所持人は、平成17年7月1日から平成36年6月30日までの期間に係る各四半期については、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日以上にわたって、当社普通株式の終値が当該四半期の末日における転換可能価額（以下に定義する。）を超える場合に限って、翌四半期の初日から末日までの期間、本新株予約権を行使することができます。平成36年10月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において平成36年9月30日における転換可能価額を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができます。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいいます。一定の日における「転換可能価額」とは、一本社債の発行価額に当該発行価額につき払込期日から当該日までの期間に係る年率0.49%（1月を30日、1年を360日とする。）の割合の半年複利計算をした額を加えた金額を一本社債の発行価額を当該日における転換価額で除した数で除して、120%を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てる。）をいいます。本新株予約権のかかる行使の条件は、以下の期間中は適用されません。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期個別債務格付（かかる格付がない場合は当社の発行体格付）若しくは（格付がなされた場合の）本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、（ ）当社の長期個別債務格付（かかる格付が無い場合は当社の発行体格付）若しくは（格付がなされた場合の）本新株予約権付社債の格付がR&Iにより付与されない期間、又は（ ）R&Iによる当社の長期個別債務格付（かかる格付がない場合は当社の発行体格付）若しくは（格付がなされた場合の）本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間

当社が存続会社とならない合併、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記新株予約権付社債を発行しております。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成24年3月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,095,238	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月5日～ 平成29年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	社債の額面金額1,000万円につき 発行価格 10,000,000 資本組入額 5,000,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

（注）1 各新株予約権の一部行使はできません。

- 2 本新株予約権付社債の所持人は、平成28年9月22日（但し、当日を除く。）までは、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の110%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成28年7月1日に開始する四半期に関しては、平成28年9月21日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されません。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期個別債務格付（かかる格付がない場合は当社の発行体格付、以下同じ。）若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限り、以下同じ。）がBB+以下である期間、（ ）R&Iにより当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社による繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債にかかる本新株予約権を除く。）

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債の所持人に対し当該組織再編等に関する通知を行った日（同日を含む。）から当該組織再編等の効力発生日（同日を含む。）までの期間

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	30	284	159	3	7,469	7,994	-
所有株式数 (単元)	-	116,831	913	84,219	12,928	2	63,202	278,095	756,815
所有株式数の 割合(%)	-	42.01	0.33	30.28	4.65	0.00	22.73	100.00	-

(注) 1 所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

- 2 自己株式37,150,913株は、「個人その他」に37,150単元及び「単元未満株式の状況」に913株含まれております。なお、自己株式37,150,913株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,211	15.85
財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	26,199	9.39
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,821	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,626	4.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,087	3.61
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,015	1.79
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,924	1.76
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
計	-	150,460	53.95

(注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 44,211千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 15,821千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

4 当社は、自己株式37,150千株(13.32%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,945,000	240,945	-
単元未満株式	普通株式 756,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	240,945	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株及び当社子会社である福山運送株式会社所有の相互保有株式276株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4丁目20番1号	37,150,000	-	37,150,000	13.32
計	-	37,150,000	-	37,150,000	13.32

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社子会社である福山運送株式会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が21,000株(議決権の数21個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間平成23年5月16日~平成23年7月29日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,296,025,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	203,975,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月8日)での決議状況 (取得期間平成23年11月14日~平成24年1月31日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,356,433,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	143,567,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,637	4,988,180
当期間における取得自己株式	1,177	498,533

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	543	233,495	-	-
保有自己株式数	37,150,913	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当(1株当たり5.0円)、期末配当(1株当たり5.0円)を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は10.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	1,223	5.0
平成24年6月28日 定時株主総会	1,208	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	645	461	531	493	479
最低(円)	353	300	351	311	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	473	444	479	477	459	479
最低(円)	389	390	422	438	428	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 昭和39年12月 昭和59年2月 平成元年6月 平成2年12月 平成3年3月	当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談就任 当社取締役会長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	877
代表取締役 社長	社長 執行役員	小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 当社取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	648
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業・情報システム 担当就任 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業本部長(現任) 当社副社長執行役員就任(現任)	(注)4	56
代表取締役 専務	専務 執行役員	小原 伸	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任)	(注)4	116
取締役	専務 執行役員 営業・情報 システム担 当兼関東 統括部長	本瓦 豊太郎	昭和22年3月24日生	昭和46年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役中部統括部長就任 当社専務取締役就任 当社営業・情報システム担当兼関東 統括部長(現任) 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)4	91
取締役	専務 執行役員 運行管理 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社運行管理部長 当社取締役就任 当社安全統括室長(現任) 当社常務取締役就任 当社運行管理担当(現任) 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 総務・人事 担当	江藤 洋	昭和38年6月8日生	昭和61年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社総務・人事担当(現任) 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)4	66
取締役	執行役員 グループ 事業部長	濱野 健二	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 平成7年7月 平成13年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月	いすゞ自動車株式会社入社 王子運送株式会社入社 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任 当社グループ事業部長(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)4	22
取締役	-	戸川 和良	昭和24年4月14日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員経営企画部担当就任 同社常務取締役経営企画部担当就任 同社常務取締役秘書広報部、経営企画部及び東京支社担当就任 同社専務取締役秘書広報部、総合企画部及び東京支社担当就任 同社専務取締役秘書広報部、総合企画部、総務部及び東京支社担当就任 当社取締役就任(現任) 同社代表取締役副社長総合戦略室長就任(現任)	(注)4	0
取締役	-	赤坂 秀則	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員ターミナル開発事業本部副本部長就任 同社執行役員不動産事業本部副本部長、ターミナル開発事業本部副本部長就任 同社常務取締役ターミナル開発事業本部副本部長就任 同社取締役専務執行役員ターミナル開発事業本部部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 常勤	-	濱中 秀成	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 当社監査役室室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	23
監査役 常勤	-	佐藤 博司	昭和23年1月8日生	昭和41年2月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社常務取締役就任 当社経理・財務担当 当社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	89
監査役	-	平井 浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 平成元年6月 平成10年5月 平成17年6月	株式会社ヒライ入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	佐々木 信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 昭和52年3月 平成8年8月 平成10年8月 平成11年8月 平成14年9月 平成16年8月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年6月	警視庁入庁 警察庁入庁 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 京都府警察本部警備部長 警察庁警備局警備管理官 中国管区警察学校長 警察庁長官官房付警視監で退官 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	16
監査役	-	山岡 義則	昭和19年5月5日生	昭和39年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成24年6月	廿日市税務署入署 瀬戸税務署長 岩国税務署長 広島国税局調査査察部調査管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島東税務署長 退職 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計							2,089

- (注) 1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。
- 2 取締役 戸川和良及び赤坂秀則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 平井浩一郎、佐々木信彦及び山岡義則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

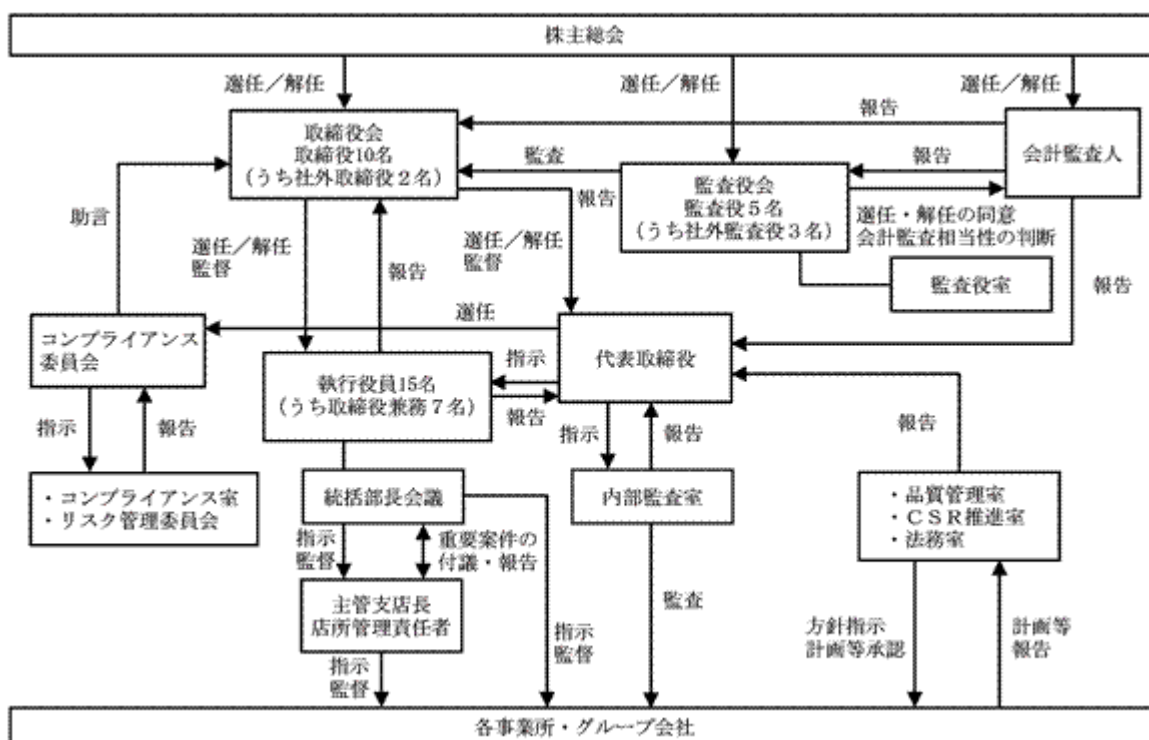
企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ効率的な経営の推進とコンプライアンス経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実強化が極めて重要であると認識しております。

その取組みの一環として、経営意思決定及び業務執行の迅速化と責任の明確化による経営体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、戦略的かつ機動的に行えるように豊富な経営経験を有する社外取締役2名を含む10名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名（提出日現在）で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

内部統制の仕組み



・内部統制システムの整備状況

当社及びグループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として「福山通運グループ企業行動憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」の運営のもと、「内部監査室」がコンプライアンスの実施状況を検証する体制を整えております。また、コンプライアンス委員会直轄のコンプライアンス室において、内部統制システムの強化を図っております。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けるとともに、「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。

・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置するとともに、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、「内部監査室」（3名）と本社管理部門（兼任9名）が主要事業所に配置した監査補助要員（兼任）とともに、業務・経理両面からの監査を実施しております。また、定期的あるいは随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、新井一雄、山本雅春及び安井康二の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他14名であります。

（注） 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の戸川和良氏及び赤坂秀則氏は、当社のその他の関係会社である近畿日本鉄道株式会社の取締役にそれぞれ就任しております。近畿日本鉄道株式会社は、当社の議決権比率の17.3%を所有しておりますが、事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため当社における意思決定に影響を与えるような取引関係はないことから、経営陣から独立した立場で社外取締役として当社の経営やコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。また、社外監査役3名は、外部の有識経験者であります。なお、社外監査役平井浩一郎氏及び山岡義憲氏は当社との取引及び資本関係はなく独立役員に指定しております。また、平井浩一郎氏は、当社の社外監査役として7年の実績を有しており、必要に応じて意見を述べるなど、独立性が確保されております。山岡義憲氏は、企業会計、税務に精通していることから、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査体制の強化に活かしていただきたいために選任しております。なお、社外監査役である佐々木信彦氏は、株式会社日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社子会社との営業取引関係がありますが、仕入高に対する取引額の割合は小さく、重要な取引ではありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める要件を満たしていることを参考としております。

なお、社外取締役は監査、内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第245条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	327	295	31	13
監査役 (社外監査役を除く。)	39	33	5	2
社外役員	17	16	1	6

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 114銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 22,788百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	6,700	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	2,808	関係会社との関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,442	取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,264	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,210	業務提携の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	928	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	670,462	646	取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	1,113,941	604	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	453	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)ワコール	426,000	446	取引関係維持・強化のため
関西電力(株)	232,600	421	営業活動の円滑な推進のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	257	取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	248	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	239	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	536,000	233	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	263,400	193	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,394,000	192	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	169	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	153	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
三菱重工業(株)	400,000	152	取引関係維持・強化のため
レック(株)	100,000	132	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	115	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	100,000	105	取引関係維持・強化のため
リョービ(株)	308,000	102	取引関係維持・強化のため
三菱電機(株)	100,000	98	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	306,337	95	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	435	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	391	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,000,000	384	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	317	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 特定投資株式の富士フイルムホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	7,140	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,313	関係会社との関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,562	業務提携の円滑な推進のため
(株)長府製作所	692,050	1,333	取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,324	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	996	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	679,982	739	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	537	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	278,485	515	取引関係維持・強化のため
(株)ワコール	426,000	417	取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	250	取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	339,100	232	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	600,000	199	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	536,000	196	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	100,000	194	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	192	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	192	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,402,880	189	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	162	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
三菱重工業(株)	400,000	160	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	150	取引関係維持・強化のため
レック(株)	100,000	133	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	122	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	306,337	117	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)スターフライヤー	27,507	110	取引関係維持・強化のため
(株)F&Aアクアホールディングス	125,000	100	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	464	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	329	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	412	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	228	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 特定投資株式の全日本空輸(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

- a 取締役の定数
当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。
- b 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- c 株主総会の決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- d 自己株式の取得
当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- e 剰余金の配当等の決定機関
当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	5	84	22
連結子会社	-	-	-	-
計	78	5	84	22

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度は国際財務報告基準(I F R S)に関する助言業務であり、当連結会計年度は財務デューデリジェンス業務及びコンフォートレター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する書籍を定期購読し必要な情報を入手しております。また、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加し、連結財務諸表等の適正性が保たれるよう取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,046	48,032
受取手形及び売掛金	33,212	34,102 ⁴
有価証券	-	1,700
繰延税金資産	1,639	1,990
その他	2,746	3,232
貸倒引当金	127	74
流動資産合計	67,517	88,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,532	191,469
減価償却累計額	128,105	126,496
建物及び構築物（純額）	67,426	64,972
機械装置及び運搬具	54,050	55,348
減価償却累計額	46,304	46,652
機械装置及び運搬具（純額）	7,746	8,696
工具、器具及び備品	12,631	12,955
減価償却累計額	10,637	10,911
工具、器具及び備品（純額）	1,994	2,043
土地	² 178,486	² 178,594
建設仮勘定	1,008	1,484
有形固定資産合計	256,663	255,791
無形固定資産		
その他	2,230	2,345
無形固定資産合計	2,230	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 22,256	¹ 23,371
繰延税金資産	1,283	1,318
その他	3,689	3,681 ¹
貸倒引当金	145	166
投資その他の資産合計	27,082	28,205
固定資産合計	285,976	286,342
資産合計	353,493	375,326

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	4 18,897
短期借入金	11,800	11,913
1年内償還予定の社債	10,140	-
1年内返済予定の長期借入金	13,196	9,332
リース債務	1,500	1,958
未払法人税等	2,125	5,150
未払消費税等	1,111	1,394
繰延税金負債	23	13
賞与引当金	3,179	3,066
災害損失引当金	816	-
その他	17,425	14,388
流動負債合計	78,421	66,115
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,763	37,851
長期借入金	27,309	34,326
リース債務	2,852	2,211
繰延税金負債	4,341	5,270
再評価に係る繰延税金負債	2 31,322	2 27,643
退職給付引当金	14,290	15,237
債務保証損失引当金	-	115
負ののれん	170	121
資産除去債務	292	297
その他	1,756	1,619
固定負債合計	100,099	124,695
負債合計	178,520	190,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,102
利益剰余金	89,282	96,487
自己株式	13,318	15,975
株主資本合計	143,382	147,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	3,585
土地再評価差額金	2 26,421	2 30,754
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益累計額合計	28,839	34,338
少数株主持分	2,751	2,251
純資産合計	174,973	184,515
負債純資産合計	353,493	375,326

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	255,611	248,445
売上原価	238,200	230,447
売上総利益	17,410	17,998
販売費及び一般管理費		
人件費	2,224	2,343
退職給付費用	68	80
賞与引当金繰入額	85	76
減価償却費	286	273
租税公課	426	531
施設使用料	87	87
その他	1,289	1,219
貸倒引当金繰入額	6	-
販売費及び一般管理費合計	4,314	4,454
営業利益	13,096	13,543
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	441	411
受取保険金	53	32
通貨オプション評価益	-	81
負ののれん償却額	48	48
補助金収入	1,008	160
その他	372	555
営業外収益合計	1,948	1,300
営業外費用		
支払利息	635	509
金利スワップ評価損	20	16
社債発行費	-	79
その他	114	125
営業外費用合計	771	731
経常利益	14,272	14,111
特別利益		
収用補償金	-	5,078
固定資産売却益	395	21
負ののれん発生益	430	436
その他	92	58
特別利益合計	917	5,595

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 6	2 51
固定資産除却損	3 213	3 847
減損損失	4 416	4 175
のれん償却額	-	1,307
投資有価証券売却損	302	25
投資有価証券評価損	56	6
ゴルフ会員権評価損	5	1
災害による損失	5 981	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	-
その他	178	2
特別損失合計	2,260	2,416
税金等調整前当期純利益	12,929	17,290
法人税、住民税及び事業税	4,304	6,607
法人税等調整額	54	785
法人税等合計	4,358	7,393
少数株主損益調整前当期純利益	8,571	9,897
少数株主利益又は少数株主損失 ()	171	29
当期純利益	8,399	9,927
少数株主利益又は少数株主損失 ()	171	29
少数株主損益調整前当期純利益	8,571	9,897
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	1,821	1,152
土地再評価差額金	4	4,333
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益合計	1,829	7 5,485
包括利益	6,741	15,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,580	15,425
少数株主に係る包括利益	161	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
当期首残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	37,107	37,102
利益剰余金		
当期首残高	83,030	89,282
当期変動額		
剰余金の配当	2,152	2,338
当期純利益	8,399	9,927
土地再評価差額金の取崩	4	383
当期変動額合計	6,251	7,205
当期末残高	89,282	96,487
自己株式		
当期首残高	10,282	13,318
当期変動額		
自己株式の取得	3,035	2,701
自己株式の処分	0	44
当期変動額合計	3,035	2,657
当期末残高	13,318	15,975
株主資本合計		
当期首残高	140,165	143,382
当期変動額		
剰余金の配当	2,152	2,338
当期純利益	8,399	9,927
自己株式の取得	3,035	2,701
自己株式の処分	0	39
土地再評価差額金の取崩	4	383
当期変動額合計	3,216	4,543
当期末残高	143,382	147,925

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,233	2,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,813	1,165
当期変動額合計	1,813	1,165
当期末残高	2,420	3,585
土地再評価差額金		
当期首残高	26,425	26,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4,333
当期変動額合計	4	4,333
当期末残高	26,421	30,754
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,659	28,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,819	5,498
当期変動額合計	1,819	5,498
当期末残高	28,839	34,338
少数株主持分		
当期首残高	3,315	2,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	499
当期変動額合計	563	499
当期末残高	2,751	2,251
純資産合計		
当期首残高	174,140	174,973
当期変動額		
剰余金の配当	2,152	2,338
当期純利益	8,399	9,927
自己株式の取得	3,035	2,701
自己株式の処分	0	39
土地再評価差額金の取崩	4	383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,383	4,998
当期変動額合計	833	9,541
当期末残高	174,973	184,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,929	17,290
減価償却費	11,385	9,738
負ののれん償却額	48	48
減損損失	416	175
引当金の増減額（ は減少）	302	42
災害損失引当金の増減額（ は減少）	816	816
退職給付引当金の増減額（ は減少）	221	943
受取利息及び受取配当金	464	422
支払利息	635	509
投資有価証券売却損益（ は益）	300	18
有形固定資産売却損益（ は益）	388	30
収用補償金	-	5,078
売上債権の増減額（ は増加）	915	469
たな卸資産の増減額（ は増加）	5	43
仕入債務の増減額（ は減少）	501	471
未払消費税等の増減額（ は減少）	88	282
その他	521	3,262
小計	24,878	25,638
利息及び配当金の受取額	464	422
利息の支払額	559	457
法人税等の支払額	6,296	3,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,486	21,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,700
有形固定資産の取得による支出	9,974	10,559
有形固定資産の売却による収入	4,942	203
投資有価証券の取得による支出	455	499
投資有価証券の売却による収入	180	565
収用補償金による収入	-	2,296
定期預金の預入による支出	8,581	22,496
定期預金の払戻による収入	13,081	4,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	289	169
子会社株式の取得による支出	104	95
その他	150	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	772	29,501

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,100	41,300
短期借入金の返済による支出	41,600	41,405
長期借入れによる収入	8,200	17,096
長期借入金の返済による支出	13,840	14,394
社債の発行による収入	-	19,981
社債の償還による支出	6,106	10,140
セール・アンド・リースバックによる収入	1,010	1,396
リース債務の返済による支出	1,248	1,619
配当金の支払額	2,152	2,337
自己株式の取得による支出	3,035	2,658
その他	626	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,298	7,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	588	344
現金及び現金同等物の期首残高	29,360	28,735
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	37	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,735	28,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

平成24年1月7日付で三統株式会社（現福山グローバルソリューションズ株式会社）とその子会社3社及び平成24年1月10日付で福山運送株式会社を株式取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、匿名組合岩槻については、当連結会計年度において解散し、清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社及び三統韓国有限公司については、各社の当期純損益及び利益剰余金からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運包装整理（上海）有限公司、三統香港有限公司及び上海三統国際貨運代理有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により損壊した資産の撤去及び原状回復費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの一部については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの一部については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会社基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	13百万円
その他(出資金)	-	24

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,152百万円	50,462百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年8月～平成25年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	407百万円
支払手形	-	1,414

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	20百万円	21百万円
建物及び土地	374	-
計	395	21

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	5百万円	45百万円
その他	1	5
計	6	51

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	67百万円	383百万円
機械装置及び運搬具	45	43
工具、器具及び備品	19	23
撤去費用	69	383
その他	12	12
計	213	847

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地及び機械装置	北関東福山通運(株)外 2 件	395
遊休地	土地	広島県福山市外 9 件	21
合計	-	-	416

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、北関東福山通運(株)外12件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額416百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地391百万円、機械装置は25百万円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外3件	119
遊休地	土地、建物及び構築物	広島県福山市外10件	55
合計	-	-	175

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外14件について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地169百万円、建物及び構築物は5百万円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

5 東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	816百万円	- 百万円
滅失損失	156	-
その他	8	-
計	981	-

6 収用補償金

当社は、平成20年3月13日に高速道路建設に関連し、中日本高速道路株式会社との間で伊勢原支店の土地売買契約及び物件移転補償契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による土地売却益及び物件移転補償金について、特別利益「収用補償金」として計上しております。

なお、当連結会計年度に圧縮対象資産を取得したものについては「固定資産圧縮積立金」として、また、翌連結会計年度以降の取得予定資産にかかるものについては「固定資産圧縮特別勘定積立金」として、それぞれ株主資本の利益剰余金に含めて計上しております。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,193百万円
組替調整額	26
税効果前調整額	1,167
税効果額	15

その他有価証券評価差額金 1,152

土地再評価差額金

当期発生額	653
税効果額	3,679
土地再評価差額金	4,333

為替換算調整勘定

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計 5,485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,026	7,113	0	31,139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 7,000千株
 単元未満株式の買取り 113千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,019	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,133	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	31,139	6,099	87	37,151

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 6,000千株

単元未満株式の買取り 11千株

連結子会社の増加により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 87千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,114	4.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	1,223	5.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	30,046百万円	48,032百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,311	19,641
現金及び現金同等物	28,735	28,390

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに福山グローバルソリューションズ株式会社、その子会社3社を連結子会社とした際の資産及び負債内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	899百万円
固定資産	124
のれん	1,307
流動負債	1,612
固定負債	417
株式の取得価額	300
新規連結子会社の現金及び現金同等物	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145

なお、福山運送株式会社については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、前連結会計年度に係る注記についても、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,365	4,274	3,091
工具、器具及び備品	449	276	173
無形固定資産その他	42	37	4
合計	7,857	4,587	3,269

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,179	4,739	2,439
工具、器具及び備品	240	121	118
合計	7,420	4,861	2,558

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	716	643
1年超	2,553	1,914
合計	3,269	2,558

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	990	726
減価償却費相当額	990	726

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,652	2,202
1年超	17,715	15,513
合計	20,367	17,715

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	238	238
1年超	2,163	1,925
合計	2,401	2,163

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社1社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

子会社2社が外貨建債権債務の将来の為替リスクを回避するため、通貨オプション取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	30,046	30,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,212	33,212	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	21,220	21,220	-
資産計	84,478	84,478	-
(1) 支払手形及び買掛金	(17,100)	(17,100)	-
(2) 短期借入金	(11,800)	(11,800)	-
(3) 社債	(10,140)	(10,140)	0
(4) 転換社債型新株予約権付社債	(17,763)	(17,793)	29
(5) 長期借入金	(40,506)	(40,629)	122
(6) リース債務	(4,352)	(4,345)	7
負債計	(101,664)	(101,808)	144
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	14	14	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,032	48,032	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,102	34,102	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	24,060	24,060	-
資産計	106,195	106,195	-
(1) 支払手形及び買掛金	(18,897)	(18,897)	-
(2) 短期借入金	(11,913)	(11,913)	-
(3) 社債	-	-	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債	(37,851)	(39,117)	1,266
(5) 長期借入金	(43,659)	(43,872)	213
(6) リース債務	(4,170)	(4,178)	8
負債計	(116,491)	(117,979)	1,488
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	303	303	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	303	303	-

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,013	997
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	7	-
関連会社株式	14	13
合計	1,035	1,010

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,212	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	203	100
合計	63,258	-	203	100

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,102	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	1,700	204	-	100
合計	83,835	204	-	100

(注4) 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,140	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	-	-	-	19,030
長期借入金	13,196	9,378	6,438	6,403	5,088	-
リース債務	1,500	1,247	1,011	593	-	-
合計	24,837	10,626	7,449	6,996	5,088	19,030

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	-	-	20,000	19,030
長期借入金	9,332	6,438	12,496	5,489	9,901	-
リース債務	1,958	1,605	599	5	1	-
合計	11,290	8,043	13,096	5,495	29,903	19,030

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,961	9,728	5,232
	(2) その他	24	24	0
	小計	14,986	9,753	5,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	6,083	7,129	1,046
	(2) 債券	29	30	1
	(3) その他	121	136	14
	小計	6,234	7,296	1,062
合計		21,220	17,049	4,170

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について56百万円(上場株式54百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,200	13,006	6,193
	(2) その他	24	24	0
	小計	19,224	13,031	6,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,974	3,818	843
	(2) 債券	30	30	0
	(3) その他	130	136	5
	小計	3,135	3,985	849
合計		22,360	17,016	5,334

(注) 1 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について、6百万円（上場株式6百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 2 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額1,700百万円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	180	2	302

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	565	43	25

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	4,000	2,000	31	31

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	40	40

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	2,900	1,700	16	16

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	1,700	500	9	9

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 通貨関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 買建				
	米ドル コール (オプション料)	1,228 (52)	995 -	15	37
	売建				
	米ドル プット (オプション料)	1,228 (111)	995 -	287	176
合計		2,456	1,991	272	213

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	社債及び長期借 入金	25,500	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	長期借入金	7,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社44社（前連結会計年度39社）のうち、37社（前連結会計年度32社）は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,902	19,991
(2) 年金資産(百万円)	129	115
(3) 信託設定(百万円)	1,944	1,875
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	17,828	17,999
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,787	1,401
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,751	1,360
(7) 退職給付引当金(4)+(5)+(6)(百万円)	14,290	15,237

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1.2	1,248	1,597
(2) 利息費用(百万円)	352	385
(3) 期待運用収益(百万円)	31	21
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	203	193
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	408	432
(6) その他(百万円) (注) 3	178	-
(7) 退職給付費用(百万円)	2,359	2,586

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3 「(6)その他」は、主に割増退職金の支払額及び簡便法から原則法への変更差額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.3%	1.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

3年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,300百万円	1,169百万円
未払事業税	220	390
その他	300	547
計	1,821	2,107
評価性引当額	113	112
繰延税金負債(流動)との相殺	68	4
計	1,639	1,990
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	8,008	7,419
貸倒引当金	55	45
投資有価証券評価減	1,107	763
その他有価証券評価差額金	420	294
土地減損損失	6,484	5,580
その他	938	976
計	17,016	15,080
評価性引当額	8,043	6,803
繰延税金負債(固定)との相殺	7,690	6,957
計	1,283	1,318
繰延税金資産合計	2,922	3,308
繰延税金負債(流動)		
その他	92	17
計	92	17
繰延税金資産(流動)との相殺	68	4
計	23	13
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	5,798	5,720
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	849
退職給付信託設定益	2,014	1,762
その他有価証券評価差額金	2,180	2,069
その他	2,038	1,825
計	12,032	12,227
繰延税金負債(固定)との相殺	7,690	6,957
計	4,341	5,270
繰延税金負債合計	4,365	5,284
差引：繰延税金負債純額	1,442	1,975

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割額	2.7	2.0
評価性引当額	5.4	1.6
連結子会社欠損金等税効果未認識額	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.2
のれん償却額	-	3.1
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	4.7	-
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	42.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.39%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が139百万円、固定資産の繰延税金資産155百万円、流動負債の繰延税金負債0百万円、固定負債の繰延税金負債が764百万円、法人税等調整額（借方）が215百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3,949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 三統株式会社

事業の内容 国際利用運送

(2)企業結合を行った主な理由

国際物流におけるお互いの強みを生かし、より積極的に事業展開を図っていくため、協業関係をより強固なものにする体制を構築することにより、国際事業における業容拡大を加速できるものと考えております。

(3)企業結合日

平成24年1月7日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

三統株式会社は、平成24年3月30日付で、福山グローバルソリューションズ株式会社に商号を変更しております。

(6)取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100 %

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三統株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日～平成24年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 300百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

1,307百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年1月12日）

第32項の規定に基づき、のれんを一括償却し、特別損失に「のれん償却額」として計上しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	899百万円
固定資産	124
資産合計	1,023
流動負債	1,612
固定負債	417
負債合計	2,030

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

概算額の算定が困難であるため試算していません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間と見積り、割引率は0.485%～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	287百万円	292百万円
時の経過による調整額	5	5
期末残高	292	297

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、全国に有する21箇所（前連結会計年度20箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行うとともに、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」及び荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,759	11,189	2,446	243,395	12,216	255,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	9,159	9,159
計	229,759	11,189	2,446	243,395	21,375	264,771
セグメント利益	12,194	1,101	354	13,650	3,433	17,083
セグメント資産	269,448	16,079	1,481	287,009	22,367	309,376
その他の項目						
減価償却費	9,134	900	40	10,075	1,040	11,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,667	573	61	12,301	8	12,310

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,128	11,290	3,008	236,428	12,017	248,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,990	8,990
計	222,128	11,290	3,008	236,428	21,007	257,435
セグメント利益	12,115	1,107	404	13,628	4,132	17,761
セグメント資産	258,280	15,586	1,709	275,575	22,162	297,737
その他の項目						
減価償却費	7,643	911	46	8,602	639	9,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,355	128	63	11,546	146	11,693

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	243,395	236,428
「その他」の区分の売上高	21,375	21,007
セグメント間取引消去	9,159	8,990
連結財務諸表の売上高	255,611	248,445

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,650	13,628
「その他」の区分の利益	3,433	4,132
全社費用(注)	3,987	4,217
連結財務諸表の営業利益	13,096	13,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	287,009	275,575
「その他」の区分の資産	22,367	22,162
全社資産(注)	44,117	77,588
連結財務諸表の資産合計	353,493	375,326

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,075	8,602	1,040	639	269	496	11,385	9,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,301	11,546	8	146	1,549	360	13,860	12,053

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	333	61	-	395	-	21	416

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	-	-	-	-	119	55	175

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	48	-	-	48	-	-	48
当期末残高	170	-	-	170	-	-	170

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（のれん）							
当期償却額	-	-	1,307	1,307	-	-	1,307
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	48	-	-	48	-	-	48
当期末残高	121	-	-	121	-	-	121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより430百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより436百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	695.25円	1株当たり純資産額	754.09円
1株当たり当期純利益金額	33.40円	1株当たり当期純利益金額	40.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,973	184,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,751	2,251
(うち少数株主持分(百万円))	(2,751)	(2,251)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,221	182,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	247,711	241,700

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,399	9,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,399	9,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,527	244,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額500万円) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額500万円)及び2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額1,000万円) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、平成24年6月28日付開催の取締役会において、以下のとおり、当社2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」という。)について、繰上償還することを決議しております。

(1) 償還銘柄及び償還額

償還銘柄 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

償還額 19,030百万円

(2) 繰上償還日

平成24年7月31日

(3) 償還のための資金調達の方法

自己資金より充当

(4) 繰上償還事由

本社債には繰上償還が可能な条項(社債要項第6項第2号)が付されており、将来の株主価値の希薄化を抑制することを検討した結果、本社債の全額を繰上償還することといたしました。

(5) 社債の償還による支払利息の年間減少見込額

1百万円

2 取得による企業結合

当社は、平成24年6月28日付開催の取締役会において、絹川屋運送株式会社の株式を取得し子会社化することを決議しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 絹川屋運送株式会社

事業の内容 自動車運送業・倉庫業

企業結合を行った主な理由

東京都内におけるネットワーク事業及びロジスティクス事業において相乗効果が期待でき、積極的な営業展開が可能であると考えております。

企業結合日

平成24年7月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

絹川屋運送株式会社

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が絹川屋運送株式会社の議決権の100%を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,110百万円

調査費用 5百万円

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	第6回無担保社債	平成16年 12月16日	10,000 (10,000)	-	1.25	無担保	平成23年 12月16日
福山通運株式会社	2025年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債	平成17年 9月27日	17,763	17,851	0.01	"	平成37年 9月30日
福山通運株式会社	2017年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債	平成24年 3月22日	-	20,000	0.00	"	平成29年 3月22日
王子運送株式会社	第8回無担保社債	平成18年 6月30日	140 (140)	-	1.34	"	平成23年 6月30日
合計	-	-	27,903 (10,140)	37,851	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	514
発行価額の総額(百万円)	22,940
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年10月11日 至 平成37年9月14日

銘柄	2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	525
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成24年4月5日 至 平成28年3月8日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,800	11,913	0.424	-
1年以内返済予定の長期借入金	13,196	9,332	1.052	-
リース債務	1,500	1,958	0.807	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,309	34,326	0.921	自平成25年4月1日 至平成29年2月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,852	2,211	0.781	自平成25年4月26日 至平成28年9月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	56,659	59,742	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,438	12,496	5,489	9,901
リース債務	1,605	599	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,246	123,597	188,767	248,445
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,554	6,880	11,404	17,290
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,083	4,114	6,861	9,927
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.43	16.72	27.96	40.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.43	8.29	11.26	12.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,639	36,262
受取手形	2,315	⁵ 2,350
売掛金	² 23,737	² 24,068
貯蔵品	434	457
有価証券	-	1,700
前払費用	623	530
繰延税金資産	1,136	1,478
短期貸付金	² 2,780	² 5,715
関係会社未収入金	3,280	3,568
その他	801	876
貸倒引当金	61	57
流動資産合計	54,687	76,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,624	157,562
減価償却累計額	103,062	101,898
建物（純額）	58,561	55,663
構築物	18,659	19,380
減価償却累計額	15,853	15,791
構築物（純額）	2,805	3,588
機械及び装置	23,531	23,020
減価償却累計額	21,343	19,658
機械及び装置（純額）	2,187	3,361
車両運搬具	17,934	18,406
減価償却累計額	15,574	15,943
車両運搬具（純額）	2,359	2,463
工具、器具及び備品	10,617	10,794
減価償却累計額	9,059	9,165
工具、器具及び備品（純額）	1,558	1,629
土地	¹ 167,929	¹ 167,708
建設仮勘定	1,007	1,484
有形固定資産合計	236,409	235,900
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	641	765
その他	136	131
無形固定資産合計	1,674	1,792

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,850	22,939
関係会社株式	5,744	5,607
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	-	900
破産更生債権等	47	68
長期前払費用	140	145
その他	2,110	2,044
貸倒引当金	98	1,008
投資評価引当金	260	200
投資その他の資産合計	29,546	30,507
固定資産合計	267,629	268,200
資産合計	322,317	345,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,317	2,688
買掛金	16,937	17,496
短期借入金	14,200	15,900
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	11,900	8,400
リース債務	1,500	1,944
未払金	1,602	1,944
未払費用	4,621	4,870
未払法人税等	1,014	4,251
未払消費税等	603	662
預り金	1,280	1,907
賞与引当金	1,979	1,899
災害損失引当金	622	-
前受金	5,358	-
その他	31	65
流動負債合計	72,970	62,030
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,763	37,851
長期借入金	25,700	33,700
リース債務	2,852	2,189
繰延税金負債	2,523	3,661
再評価に係る繰延税金負債	31,543	27,836
退職給付引当金	11,118	11,604
債務保証損失引当金	-	89
資産除去債務	182	186
その他	832	742
固定負債合計	92,516	117,861
負債合計	165,487	179,892

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,314	10,144
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,400
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	15,318	17,677
利益剰余金合計	74,263	79,853
自己株式	13,318	15,975
株主資本合計	128,363	131,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,431	3,565
土地再評価差額金	1 26,034	1 30,394
評価・換算差額等合計	28,466	33,960
純資産合計	156,829	165,257
負債純資産合計	322,317	345,149

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	220,712	216,011
売上原価	5 208,058	5 201,605
売上総利益	12,653	14,405
販売費及び一般管理費		
人件費	1,102	1,210
退職給付費用	14	14
賞与引当金繰入額	96	54
減価償却費	249	221
租税公課	353	473
保険料	126	126
施設使用料	17	20
消耗品費	69	64
広告宣伝費	54	65
寄付金	4	35
その他	618	603
貸倒引当金繰入額	8	12
販売費及び一般管理費合計	5 2,596	5 2,821
営業利益	10,057	11,584
営業外収益		
受取利息	31	32
有価証券利息	0	0
受取配当金	384	401
物品売却益	4	2
受取保険金	40	23
補助金収入	507	76
その他	270	314
営業外収益合計	1,238	850
営業外費用		
支払利息	342	352
社債利息	27	11
金利スワップ評価損	37	9
社債発行費	-	79
その他	222	183
営業外費用合計	630	636
経常利益	10,665	11,798
特別利益		
収用補償金	-	7 5,078
固定資産売却益	1, 5 200	1, 5 141
貸倒引当金戻入額	156	-
投資有価証券売却益	-	43
特別利益合計	356	5,263

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 12	2 48
固定資産除却損	3 179	3 652
減損損失	4 385	4 112
関係会社株式評価損	-	319
貸倒引当金繰入額	-	913
投資有価証券売却損	301	16
投資有価証券評価損	54	0
ゴルフ会員権評価損	5	1
災害による損失	6 771	-
投資評価引当金繰入額	120	70
債務保証損失引当金繰入額	-	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
その他	55	-
特別損失合計	1,946	2,225
税引前当期純利益	9,076	14,836
法人税、住民税及び事業税	2,818	5,462
法人税等調整額	105	1,062
法人税等合計	2,923	6,524
当期純利益	6,153	8,311

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用) (うち賞与引当金繰入額)		56,103 (1,504) (1,923)	27.0	56,253 (1,656) (1,845)	27.9
経費					
1 燃料油脂費		3,983		4,331	
2 修繕費		2,370		2,306	
3 減価償却費		7,667		6,658	
4 施設使用料		6,571		6,319	
5 租税公課		2,671		2,627	
6 備車費		47,825		45,192	
7 取扱手数料		68,215		65,461	
8 その他		12,649		12,455	
経費計		151,954	73.0	145,352	72.1
売上原価合計		208,058	100.0	201,605	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,104	37,104
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,252	8,314
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	275	2,038
固定資産圧縮積立金の取崩	214	208
当期変動額合計	61	1,830
当期末残高	8,314	10,144
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,400
当期変動額合計	-	1,400
当期末残高	-	1,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,000	44,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,375	15,318
当期変動額		
剰余金の配当	2,152	2,338
当期純利益	6,153	8,311
固定資産圧縮積立金の積立	275	2,038
固定資産圧縮積立金の取崩	214	208
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,400
土地再評価差額金の取崩	4	383
当期変動額合計	3,942	2,359
当期末残高	15,318	17,677
利益剰余金合計		
当期首残高	70,259	74,263
当期変動額		
剰余金の配当	2,152	2,338
当期純利益	6,153	8,311
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	4	383
当期変動額合計	4,004	5,589
当期末残高	74,263	79,853
自己株式		
当期首残高	10,282	13,318
当期変動額		
自己株式の取得	3,035	2,657
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,035	2,657
当期末残高	13,318	15,975
株主資本合計		
当期首残高	127,394	128,363
当期変動額		
剰余金の配当	2,152	2,338
当期純利益	6,153	8,311
自己株式の取得	3,035	2,657
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	383
当期変動額合計	969	2,932
当期末残高	128,363	131,296

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,233	2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	1,133
当期変動額合計	1,801	1,133
当期末残高	2,431	3,565
土地再評価差額金		
当期首残高	26,038	26,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4,360
当期変動額合計	4	4,360
当期末残高	26,034	30,394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,271	28,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	5,494
当期変動額合計	1,805	5,494
当期末残高	28,466	33,960
純資産合計		
当期首残高	157,666	156,829
当期変動額		
剰余金の配当	2,152	2,338
当期純利益	6,153	8,311
自己株式の取得	3,035	2,657
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	5,494
当期変動額合計	836	8,427
当期末残高	156,829	165,257

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与との支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により損壊した資産の撤去及び原状回復費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの一部については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの一部については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会社基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,996百万円	51,306百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	4,345百万円	4,356百万円
短期貸付金	2,780	5,715
流動負債		
買掛金	8,103	8,060
短期借入金	3,400	4,000

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年8月～平成25年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
王子くびき運送(株)	768百万円	王子運送(株) 595百万円

(2) 下記の会社の一括支払信託債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
王子運送(株)	746百万円	王子運送(株) 902百万円
北海道福山通運(株)	7	北海道福山通運(株) 10
計	753	計 912

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	239百万円
支払手形	-	1,172

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	158百万円	141百万円
土地	42	-
計	200	141

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	8百万円	2百万円
土地	3	46
計	12	48

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	45百万円	289百万円
構築物	17	5
機械及び装置	7	22
工具、器具及び備品	16	17
車両運搬具	19	4
撤去費用	61	312
その他	12	0
計	179	652

4 減損損失

当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
賃貸施設	土地及び機械装置	北関東福山通運(株)	374
遊休地	土地	広島県福山市外5件	11
合計	-	-	385

当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、北関東福山通運(株)外6件の賃貸施設及び遊休地について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額385百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地360百万円、機械装置24百万円であります。

また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外2件	101
遊休地	土地	広島県福山市外4件	11
合計	-	-	112

当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外7件の賃貸施設及び遊休地について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地111百万円、構築物1百万円であります。

また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費	80,230百万円	78,282百万円
固定資産売却益	158	141

6 東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	622百万円	- 百万円
減失損失	144	-
その他	5	-
計	771	-

7 収用補償金

当社は、平成20年3月13日に高速道路建設に関連し、中日本高速道路株式会社との間で伊勢原支店の土地売買契約及び物件移転補償契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による土地売却益及び物件移転補償金について、特別利益「収用補償金」として計上しております。

なお、当事業年度に圧縮対象資産を取得したのものについては「固定資産圧縮積立金」として、また、翌事業年度以降の取得予定資産にかかるものについては「固定資産圧縮特別勘定積立金」として、それぞれ株主資本に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24,026	7,113	0	31,139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	7,000千株
単元未満株式の買取り	113千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し	0千株
------------	-----

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	31,139	6,011	0	37,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	6,000千株
単元未満株式の買取り	11千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し	0千株
------------	-----

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,644	3,735	2,909
工具、器具及び備品	81	52	29
合計	6,726	3,788	2,938

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,644	4,289	2,355
工具、器具及び備品	65	46	19
合計	6,710	4,335	2,374

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	563	560
1年超	2,374	1,814
合計	2,938	2,374

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低

いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	626	563
減価償却費相当額	626	563

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 借手側

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,611	1,267
1年超	11,242	10,088
合計	12,853	11,355

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,594百万円、関連会社株式13百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,734百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 流動		
賞与引当金	800百万円	717百万円
未払事業税	130	320
その他	205	445
評価性引当額	-	4
計	1,136	1,478
繰延税金資産 固定		
退職給付引当金	6,673	6,094
貸倒引当金超過額	44	33
投資有価証券評価減	1,028	738
その他有価証券評価差額金	417	294
土地減損損失	5,787	5,103
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	-	318
その他	634	735
評価性引当額	7,067	6,552
計	7,518	6,767
繰延税金負債(固定)との相殺	7,518	6,767
計	-	-
繰延税金資産合計	1,136	1,478
繰延税金負債 固定		
固定資産圧縮積立金	5,644	5,573
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	849
退職給付信託設定益	2,014	1,762
その他有価証券評価差額金	2,162	2,042
その他	219	200
計	10,041	10,428
繰延税金資産(固定)との相殺	7,518	6,767
計	2,523	3,661
繰延税金負債合計	2,523	3,661
差引：繰延税金負債純額	1,386	2,182

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税等均等割額	3.1	1.9
評価性引当額	2.4	2.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.3
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	6.6	-
その他	1.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	44.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.39%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が104百万円、固定資産の繰延税金資産が824百万円、固定負債の繰延税金負債が1,376百万円、法人税等調整額(借方)が197百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3,976百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当該事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間とし、割引率は0.485%~2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	179百万円	182百万円
時の経過による調整額	3	3
期末残高	182	186

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	633.11円	683.73円
1 株当たり当期純利益金額	24.46円	33.99円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	156,829	165,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	156,829	165,257
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	247,711	241,700

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	6,153	8,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,153	8,311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,527	244,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面金額500万円) この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面金額500万円) 及び2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面金額1,000万円) この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

- 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還
連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。
- 取得による企業統合
連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) 」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,000,000	7,140
		近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,313
		(株)日立物流	1,038,210	1,562
		(株)長府製作所	692,050	1,333
		(株)広島銀行	3,503,606	1,324
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	996
		イオン(株)	679,982	739
		(株)中国銀行	480,000	537
		N K S Jホールディングス(株)	278,485	515
		イオン銀行(株)	10,000	500
		(株)ワコール	426,000	417
		その他103銘柄	9,312,098	4,408
		計		31,358,431

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	1,700
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	224,851,867	150
計			224,851,867	1,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161,624	2,298	6,361	157,562	101,898	3,315	55,663
構築物	18,659	1,216	495 (1)	19,380	15,791	402	3,588
機械及び装置	23,531	1,860	2,371	23,020	19,658	650	3,361
車両運搬具	17,934	1,742	1,269	18,406	15,943	1,572	2,463
工具、器具及び備品	10,617	777	600	10,794	9,165	684	1,629
土地	167,929	556	776 (111)	167,708	-	-	167,708
建設仮勘定	1,007	6,422	5,945	1,484	-	-	1,484
有形固定資産計	401,303	14,875	17,821 (112)	398,358	162,457	6,625	235,900
無形固定資産							
借地権	895	-	-	895	-	-	895
ソフトウェア	1,371	372	177	1,566	801	249	765
その他	614	1	16	600	469	5	131
無形固定資産計	2,880	374	193	3,063	1,271	254	1,792
長期前払費用	367	34	35	366	220	22	145

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 建物の増加は、藤沢支店の新築工事であります。
- (3) 建物の減少は、伊勢原支店の収用によるものであります。
- (4) 構築物の増加は、藤沢支店のスロープ、雨水浸透槽の設置であります。
- (5) 機械及び装置の増加は、藤沢支店の自動仕分装置、荷物用エレベータ及び垂直自動搬送機の購入であります。
- (6) 機械及び装置の減少は、伊勢原支店ほか9店の自動仕分装置の撤去であります。
- (7) 車両運搬具の増加は、営業大型車273台、営業小型車27台及び特殊車ほか43台の購入であります。
- (8) 車両運搬具の減少は、営業大型車229台、営業小型車163台及び特殊車ほか43台の売却であります。
- (9) 工具、器具及び備品の増加は、情報端末機器196台、サーバー25台及びプリンタ装置182台であります。
- (10) 土地の増加は、秋田流通センターの事業用地の購入であります。
- (11) 土地の減少は、伊勢原支店用地の収用によるものであります。
- (12) 建設仮勘定の増加は、藤沢支店の新築工事であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	160	1,002	20	(注1) 76	1,065
投資評価引当金	260	70	130	-	200
賞与引当金	1,979	1,899	1,979	-	1,899
災害損失引当金	622	-	529	(注2) 92	-
債務保証損失引当金	-	89	-	-	89

(注1) 貸倒引当金

当期減少額「その他」は、債権の回収12百万円及び洗替によるもの63百万円であります。

(注2) 災害損失引当金

当期減少額「その他」は、見積もり金額の変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	504
預金の種類	
普通預金	16,963
自由金利型定期預金	18,780
別段預金	14
計	35,757
合計	36,262

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーピー化成(株)	215
ザ・パック(株)	198
リョービ(株)	67
大日本印刷(株)	64
リョービ販売(株)	57
その他	1,747
合計	2,350

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	239
平成24年4月満期	723
平成24年5月満期	641
平成24年6月満期	519
平成24年7月満期	214
平成24年8月満期	11
合計	2,350

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	904
イオングループ(イオン(株)、日本トランスシティ(株)外)	857
(株)ファーストリテイリング	228
三菱電機グループ(三菱電機(株)、三菱電機ロジスティクス(株)外)	130
日立物流グループ(株)日立物流、西関東日立物流サービス(株)外)	110
その他	21,836
合計	24,068

(注) 関係会社に対する売掛金で主なものは次のとおりであります。

九州福山通運(株)1,079百万円、四国福山通運(株)560百万円、南九州福山通運(株)445百万円、甲信越福山通運(株)392百万円、関東福山通運(株)349百万円

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
23,737	226,692	226,361	24,068	90.4	38.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料及び油脂	333
その他	123
合計	457

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	1,210
伊藤忠紙パルプ(株)	222
川元運送(有)	163
浮羽運輸(株)	127
(株)朝日通商	95
その他	867
合計	2,688

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	1,172
平成24年4月満期	596
平成24年5月満期	543
平成24年6月満期	131
平成24年7月満期	245
合計	2,688

買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油(株)	2,662
(株)肥後産業	213
日本フレートライナー(株)	175
法成寺運輸(有)	130
倉本運送(株)	126
その他	14,187
合計	17,496

(注) 関係会社に対する買掛金で主なものは次のとおりであります。

ジェイロジスティクス(株)1,430百万円、九州福山通運(株)1,023百万円、四国福山通運(株)633百万円、甲信越福山通運(株)612百万円、福通エクスプレス(株)586百万円

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	20,000
2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	17,851
合計	37,851

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	7,550
三菱UFJ信託銀行(株)	6,550
第3回シンジケートローン	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
日本生命保険(相)	3,000
その他	8,400
合計	33,700

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	27,836

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.fukutsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第64期第1四半期) (第64期第2四半期) (第64期第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出 平成23年11月14日 関東財務局長に提出 平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出 平成24年3月6日 関東財務局長に提出 平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成23年7月7日 平成23年8月8日 平成23年9月5日 平成23年12月7日 平成24年1月10日 平成24年2月7日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成23年7月15日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書	平成23年7月15日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書		平成23年8月11日 平成23年11月14日 平成24年2月14日 平成24年2月14日 平成24年3月6日 平成24年3月7日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書の訂正報告書	平成24年3月6日提出の臨時報告書(新株予約権付社債発行決議)に係る訂正臨時報告書		平成24年3月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

福山通運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月28日付開催の取締役会において、2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福山通運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

福山通運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月28日付開催の取締役会において、2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。